

会社名 河内屋紙株式会社 登録銘柄
 コード番号 9849 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kawachiyakami.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 岩村元雄
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長兼管理本部長
 氏名 郡司勝美 TEL (03) 3916 - 0264

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,520	(3.2)	40	(-)	52	(-)
15年3月期	10,870	(14.5)	97	(547.9)	46	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	116	(-)	21 83	-	3.4	0.4	0.5
15年3月期	9	(-)	1 82	-	0.3	0.3	0.4

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 5,340,679株 15年3月期 5,405,938株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	5 00	0 00	5 00	26	22.9	0.8
15年3月期	5 00	0 00	5 00	26	275.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	11,522	3,481	30.2	652 03
15年3月期	12,296	3,278	26.7	613 76

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,339,622株 15年3月期 5,341,103株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 87,861株 15年3月期 86,380株
 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	5,620	17	15	0 00		
通 期	11,470	50	45		5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 43銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,158,150		896,042		262,108
2.受取手形	2,432,837		2,186,486		246,350
3.売掛金	2,013,046		1,812,325		200,720
4.商品	1,195,299		973,666		221,633
5.前払費用	18,153		14,683		3,470
6.短期貸付金	11,015		38,629		27,614
7.関係会社短期貸付金	-		50,000		50,000
8.株主、役員・従業員短期貸付金	1,140		-		1,140
9.未収入金	144,784		443,461		298,676
10.その他	33,031		13,967		19,064
11.貸倒引当金	70,180		70,458		278
流動資産合計	6,937,278	56.4	6,358,804	55.2	578,473
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,614,380		602,477		1,011,902
(2)構築物	14,964		2,684		12,280
(3)機械及び装置	122,121		25,322		96,798
(4)車両及び運搬具	11,644		12,964		1,320
(5)器具及び備品	11,777		42,324		30,546
(6)土地	1,356,918		612,972		743,946
(7)建設仮勘定	-		79,660		79,660
有形固定資産合計	3,131,807	25.5	1,378,406	12.0	1,753,400
2.無形固定資産	96,360	0.8	159,622	1.4	63,261
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	447,890		613,011		165,120
(2)関係会社株式	20,000		100,516		80,516
(3)出資金	62,106		69,641		7,535
(4)株主、役員・従業員長期貸付金	365,585		523,587		158,002
(5)関係会社長期貸付金	280,000		280,000		-
(6)固定化営業債権	11,450		-		11,450
(7)貸貸用資産	680,064		1,784,483		1,104,419
(8)長期前払費用	223		340		116
(9)会員権	9,960		6,000		3,960
(10)保険積立金	208,530		218,023		9,492
(11)その他	51,028		43,681		7,347
(12)貸倒引当金	10,551		13,883		3,332
投資その他の資産合計	2,126,288	17.3	3,625,401	31.4	1,499,113
固定資産合計	5,354,456	43.6	5,163,431	44.8	191,025
繰延資産					
1.社債発行費	4,416		-		4,416
繰延資産合計	4,416	0.0	-	-	4,416
資 産 合 計	12,296,151	100.0	11,522,235	100.0	773,915

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	183,367		252,458		69,090
2. 買掛金	3,594,191		3,199,387		394,804
3. 短期借入金	2,444,585		2,200,000		244,585
4. 一年以内償還予定の社債	300,000		-		300,000
5. 一年以内返済予定の長期借入金	540,000		340,000		200,000
6. 未払金	4,421		97,981		93,559
7. 未払費用	13,121		6,615		6,506
8. 未払法人税等	5,911		4,063		1,847
9. 前受金	1,525		4,088		2,562
10. 預り金	9,270		7,361		1,908
11. 賞与引当金	30,000		20,000		10,000
12. その他	3,260		30,418		27,157
流動負債合計	7,129,655	58.0	6,162,373	53.5	967,282
固定負債					
1. 社債	700,000		700,000		-
2. 長期借入金	1,010,000		670,000		340,000
3. 繰延税金負債	-		20,043		20,043
4. 退職給付引当金	177,013		129,502		47,511
5. 役員退職慰労引当金	-		356,400		356,400
6. 預り保証金	1,300		2,300		1,000
固定負債合計	1,888,313	15.3	1,878,245	16.3	10,068
負債合計	9,017,969	73.3	8,040,618	69.8	977,351
(資本の部)					
資本金	2,381,052	19.4	2,381,052	20.7	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	595,263		595,263		-
2. その他資本剰余金	335,776		335,776		-
資本剰余金合計	931,039	7.6	931,039	8.1	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	77,872		167,751		89,879
利益剰余金合計	77,872	0.6	167,751	1.4	89,879
その他有価証券評価差額金	84,877	0.7	29,203	0.2	114,081
自己株式	26,904	0.2	27,430	0.2	525
資本合計	3,278,182	26.7	3,481,616	30.2	203,434
負債及び資本合計	12,296,151	100.0	11,522,235	100.0	773,915

(2) 損益計算書

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比較増減 (は減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	10,870,695	100.0	10,520,283	100.0	350,412
売上原価	9,630,539	88.6	9,486,561	90.2	143,978
売上総利益	1,240,156	11.4	1,033,722	9.8	206,433
販売費及び一般管理費	1,142,458	10.5	1,073,765	10.2	68,692
営業利益(は営業損失)	97,698	0.9	40,043	0.4	137,741
営業外収益					
1. 受取利息	31,024		26,025		4,999
2. 有価証券利息	2,277		-		2,277
3. 受取配当金	5,524		10,171		4,646
4. 受取保険配当金	5,306		1,547		3,758
5. 有価証券償還益	9,931		-		9,931
6. 出資金投資利益	-		7,535		7,535
7. 賃貸料収入	9,464		63,799		54,334
8. その他	7,486		14,097		6,611
営業外収益計	71,016	0.6	123,176	1.2	52,159
営業外費用					
1. 支払利息	65,155		58,244		6,910
2. 社債利息	14,693		10,447		4,245
3. 出資金投資損失	24,815		-		24,815
4. 賃貸料原価	8,962		36,765		27,802
5. 減価償却費	-		16,786		16,786
6. その他	9,084		13,769		4,684
営業外費用計	122,710	1.1	136,013	1.3	13,302
経常利益(は経常損失)	46,004	0.4	52,879	0.5	98,883
特別利益					
1. 固定資産売却益	-		213		213
2. 投資有価証券売却益	-		230		230
3. 貸倒引当金戻入額	11,189		-		11,189
4. 受入補償金	-		1,060,889		1,060,889
特別利益計	11,189	0.1	1,061,333	10.1	1,050,143
特別損失					
1. 投資有価証券売却損	3,554		-		3,554
2. 投資有価証券評価損	23,245		-		23,245
3. 固定資産売却損	-		1,988		1,988
4. 固定資産除却損	-		1,613		1,613
5. たな卸資産廃棄損	-		12,928		12,928
6. 建物評価損	-		21,094		21,094
7. 土地評価損	-		480,053		480,053
8. 電話加入権評価損	-		10,901		10,901
9. 関係会社株式評価損	-		20,000		20,000
10. ゴルフ会員権評価損	14,511		3,960		10,551
11. 役員退職慰労引当金繰入額	-		335,200		335,200
特別損失計	41,311	0.4	887,740	8.4	846,429
税引前当期純利益	15,882	0.1	120,712	1.2	104,830
法人税、住民税及び事業税	6,067	0.0	4,128	0.0	1,939
当期純利益	9,815	0.1	116,584	1.2	106,769
前期繰越利益	34,057		51,167		17,109
利益準備金取崩額	34,000		-		34,000
当期末処分利益	77,872		167,751		89,879

(3)利益処分案

(単位:千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 15 年 3 月期)	第 53 期 (平成 16 年 3 月期)	比較増減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	77,872	167,751	89,879
利益処分額			
1. 配当金	26,705	26,698	7
合 計	26,705	26,698	7
次期繰越利益	51,167	141,053	89,886

(注) 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	第 52 期 (平成 15 年 3 月期)			第 53 期 (平成 16 年 3 月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	5 00	0 00	5 00	5 00	0 00	5 00

(4)重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2.デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法
----	-------------

4.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
賃貸用資産	定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費	商法の規定する最長期間(3年間)に每期均等額を償却する方法を採用しております。
-------	---

6.引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更は、役員の在任期間の長期化傾向により、将来において多額の支出が予想される状況の下で、役員退職慰労引当金を負債として計上することが会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度下期において役員退職慰労引当金に関する内規を整備したことを契機に、役員退職慰労金を在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため行なったものであります。

この変更に伴い、当事業年度発生額21,200千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額335,200千円は特別損失に計上しております。このため従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失はそれぞれ21,200千円増加し、税引前当期純利益は356,400千円それぞれ少なく計上されております。

また、当中間会計期間で当事業年度と同一の会計処理を採用した場合、当中間財務諸表において役員退職慰労引当金が345,800千円計上されることになるため、当中間財務諸表における営業損失及び経常損失は10,600千円、税引前中間純損失は345,800千円それぞれ少なく計上されております。

追 加 情 報

(保有目的の変更)

当事業年度において、有形固定資産の「建物」「構築物」「機械及び装置」「器具及び備品」「土地」から、投資その他の資産の「貸貸用資産」へ、それぞれ帳簿価額で922,656千円、13,582千円、17,095千円、46千円、497,738千円を振替えております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

第 52 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 53 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,613,009 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 722,825 千円
2.賃貸用資産の減価償却累計額 78,128 千円	2.賃貸用資産の減価償却累計額 532,113 千円
3.	3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。 建物 524,548 千円 機械及び装置 7,924 千円 土地 234,454 千円 器具及び備品 11 千円 計 766,939 千円
4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金（定期預金） 205,000 千円 有形固定資産 建物及び構築物 556,849 千円 土地 385,074 千円 計 941,923 千円 上記に対する債務 1年以内償還予定社債 300,000 千円 社債 200,000 千円 計 500,000 千円	4.担保に供している資産 流動資産 現金及び預金（定期預金） 205,000 千円 上記に対する債務 社債 200,000 千円
5.授権株式数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式数 普通株式 5,427,483 株	5.授権株式数 普通株式 20,000,000 株 発行済株式数 普通株式 5,427,483 株
6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 86,380 株であります。	6.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 87,861 株であります
7.個別引当の貸引当金（総額 464,626 千円）が対象債権より直接控除されております。	7.個別引当の貸倒引当金（総額 450,476 千円）が対象債権より直接控除されております。
8.	8.配当制限 有価証券の時価により、純資産額が 29,203 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書関係

第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>特別損失</p> <p>ゴルフ会員権評価損の内訳</p> <p>預託保証金評価損 6,561 千円</p> <p>預託保証金に対する 貸倒引当金繰入額 7,950 千円</p> <hr/> <p>計 14,511 千円</p>	<p>特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p>土地 213 千円</p> <p>受入補償金</p> <p>日本道路公団よりの物件の移転料及びその他 通常受ける損失の補償金であり取壊費用等は 相殺しております。</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 1,988 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 1,613 千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損の内訳</p> <p>預託保証金に対する 貸倒引当金繰入額 3,960 千円</p>

リース取引

第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">千円 78,270</td> <td style="text-align: center;">千円 70,443</td> <td style="text-align: center;">千円 7,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,827 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,827 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,654 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,654 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産 (ソフトウェア)	千円 78,270	千円 70,443	千円 7,827	1 年 内	7,827 千円	1 年 超	- 千円	合 計	7,827 千円	支払リース料	15,654 千円	減価償却費相当額	15,654 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,827 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,827 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	7,827 千円	減価償却費相当額	7,827 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	千円 78,270	千円 70,443	千円 7,827																				
1 年 内	7,827 千円																						
1 年 超	- 千円																						
合 計	7,827 千円																						
支払リース料	15,654 千円																						
減価償却費相当額	15,654 千円																						
支払リース料	7,827 千円																						
減価償却費相当額	7,827 千円																						

有価証券関係

第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは ありません。	同 左

税効果会計

第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第 52 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,870</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,132</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">37,204</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">61,708</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">380,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">584,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">584,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	30,570	賞与引当金繰入限度超過額	10,870	退職給付引当金繰入限度超過額	62,132	未払事業所税	1,372	投資有価証券有税評価減	37,204	ゴルフ会員権有税評価減	61,708	繰越欠損金	380,594	その他	89	小計	584,543	評価性引当額	584,543	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		小計	-	評価性引当額	-	繰延税金負債合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第 53 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,426</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td>土地有税評価減</td><td style="text-align: right;">195,381</td></tr> <tr><td>建物有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> <tr><td>電話加入権有税評価減</td><td style="text-align: right;">4,436</td></tr> <tr><td>子会社株式有税評価減</td><td style="text-align: right;">8,140</td></tr> <tr><td>投資有価証券有税評価減</td><td style="text-align: right;">31,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権有税評価減</td><td style="text-align: right;">63,472</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">548,264</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">548,264</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">20,043</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	40,739	賞与引当金繰入限度超過額	8,140	退職給付引当金繰入限度超過額	47,130	役員退職慰労引当金	136,426	未払事業所税	724	土地有税評価減	195,381	建物有税評価減	8,585	電話加入権有税評価減	4,436	子会社株式有税評価減	8,140	投資有価証券有税評価減	31,847	ゴルフ会員権有税評価減	63,472	繰越欠損金	3,167	その他	71	小計	548,264	評価性引当額	548,264	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,043	繰延税金負債合計	20,043	繰延税金負債の純額	20,043
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金繰入限度超過額	30,570																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	10,870																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	62,132																																																																										
未払事業所税	1,372																																																																										
投資有価証券有税評価減	37,204																																																																										
ゴルフ会員権有税評価減	61,708																																																																										
繰越欠損金	380,594																																																																										
その他	89																																																																										
小計	584,543																																																																										
評価性引当額	584,543																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
小計	-																																																																										
評価性引当額	-																																																																										
繰延税金負債合計	-																																																																										
繰延税金資産																																																																											
貸倒引当金繰入限度超過額	40,739																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	8,140																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	47,130																																																																										
役員退職慰労引当金	136,426																																																																										
未払事業所税	724																																																																										
土地有税評価減	195,381																																																																										
建物有税評価減	8,585																																																																										
電話加入権有税評価減	4,436																																																																										
子会社株式有税評価減	8,140																																																																										
投資有価証券有税評価減	31,847																																																																										
ゴルフ会員権有税評価減	63,472																																																																										
繰越欠損金	3,167																																																																										
その他	71																																																																										
小計	548,264																																																																										
評価性引当額	548,264																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	20,043																																																																										
繰延税金負債合計	20,043																																																																										
繰延税金負債の純額	20,043																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第 52 期(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">920.6</td></tr> <tr><td>繰越期限切れとなった繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">724.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">126.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	31.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割等	38.2	評価性引当額	920.6	繰越期限切れとなった繰越欠損金	724.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	126.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第 53 期(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30.1</td></tr> <tr><td>収用等の特別控除</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	5.0	評価性引当額	30.1	収用等の特別控除	13.4	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																				
法定実効税率	42.1																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.3																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																										
住民税均等割等	38.2																																																																										
評価性引当額	920.6																																																																										
繰越期限切れとなった繰越欠損金	724.6																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	126.0																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2																																																																										
法定実効税率	42.1																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																										
住民税均等割等	5.0																																																																										
評価性引当額	30.1																																																																										
収用等の特別控除	13.4																																																																										
その他	4.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																										
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.1%から 40.6%に変更されております。この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>3.</p>																																																																										

1株当たり情報

第52期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第53期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 613 円 76 銭	1株当たり純資産額 652 円 03 銭
1株当たり当期純利益 1 円 82 銭	1株当たり当期純利益 21 円 83 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	当期純利益(千円)	9,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,815	116,584
期中平均株式数(千株)	5,405	5,340

後発事象

「社債」のうち第6回物上担保附社債 200,000 千円(償還期限平成 17 年 9 月 29 日)は平成 16 年 4 月 30 日に繰上償還しております。

[品目別売上高]

(単位 数量:トン、金額:千円 単位未満切捨て)

期 別 品 目		第 52 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		第 53 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	前 期 比 %
印 刷 紙	数 量	29,778	34.8	29,781	36.0	3	0.0
	金 額	3,491,024	32.1	3,338,177	31.7	152,847	4.4
塗 工 紙	数 量	55,896	65.2	53,057	64.0	2,839	5.1
	金 額	6,354,169	58.5	5,993,487	57.0	360,682	5.7
そ の 他	金 額	1,025,501	9.4	1,188,619	11.3	163,118	15.9
合 計	数 量	85,675	100.0	82,839	100.0	2,836	3.3
	金 額	10,870,695	100.0	10,520,283	100.0	350,412	3.2

(注)「その他」は数量の各単位が相違するのでその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

監査役（常勤）	にしむら ゆきお 西村 幸雄
監査役	くろいわ よういち 黒岩 洋一（現 当社嘱託）
監査役	たつむら ぜん 龍村 全（現 弁護士）

（注）西村幸雄氏及び龍村全氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条 1 項に定める社外監査役の要件を満たしております。

(2) 退任予定監査役（平成 16 年 6 月 29 日付予定）

監査役（常勤）	いのうえ けいすけ 井上 啓輔
監査役（常勤）	おの てるあき 小野 昭明
監査役	ながた のぶしげ 永田 暢茂

以上